Section

6

ガバナンス

48 コーポレートガバナンス

55 リスクマネジメント・コンプライアンス

57 サステナビリティマネジメント

コーポレートガバナンス

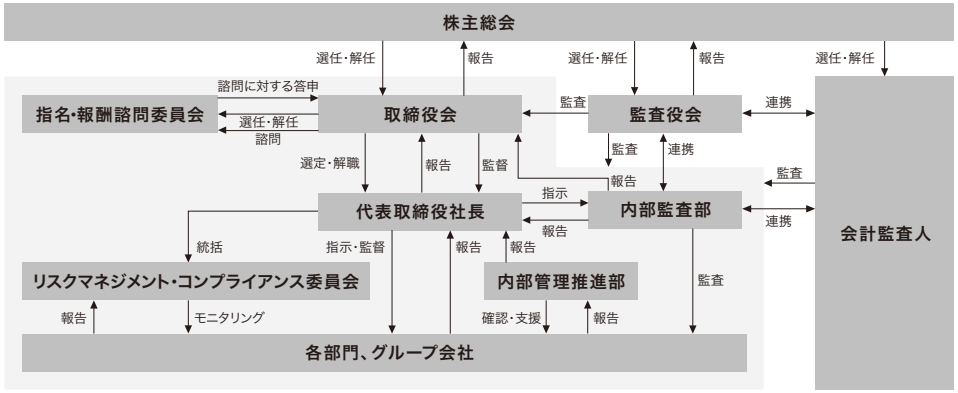
基本的な考え方

キオクシアグループのガバナンスは、当社グループとしての内部統制システム構築により経営の透明性および効率性を高め、リスク管理および法令遵守を徹底し、かつ監督から執行の現場までの連携を通じた経営スピードの加速化により、世界で最大級のフラッシュメモリ専業プレイヤーとしての持続的な企業価値向上実現を目的としています。また、株主、投資家に対しては、適切な情報開示と建設的な対話を行うことにより、その権利および平等性の確保に努めるとともに、従業員、顧客、取引先、債権者および地域社会等の当社に係るすべてのステークホルダーに対しても相互に資する為に同様の情報開示および対話を通じた適切な協働を進めるべく、当社グループのガバナンス体制の維持、向上を進めていきます。

コーポレートガバナンス体制（2026年7月2日現在）

当社は、監査役会設置会社であり、取締役の職務執行を監査役によって監査するコーポレートガバナンス体制を構築しています。

当社におけるガバナンスの主体は取締役会であり、経営の監督機能と執行機能の分離を明確にするため、執行機能は当社取締役会において委任を受けた執行役員および執行役員を補佐する所管部門が担います。



取締役会

取締役会は、取締役7名（うち社外取締役3名）から構成されています。また、経営責任の明確化および経営環境の変化への迅速な対応を目的として、取締役の任期を1年としています。

代表取締役社長

代表取締役社長は社長執行役員であり、当社の重要事項についての意思決定を行うとともに、当社および当社グループ会社の経営資源を最適運用することにより相乗効果を発揮させ、当社の事業を遂行する責任を株主に対して負っています。

執行役員

執行役員は、9名（社長執行役員1名、会長執行役員1名、副社長執行役員2名、常務執行役員2名、執行役員3名）を選任しております。

監査役会

監査役会は、監査役3名（うち社外監査役2名）から構成されています。これら監査役から構成される監査役会は、会計監査人および内部監査部と連携し、経営の健全性確保に努めています。

任意の指名・報酬諮問委員会の活用

当社は、取締役会の諮問機関として、任意の指名・報酬諮問委員会を設置しております（2024年11月22日付で設置）。本委員会は、取締役または監査役である委員3名以上で構成し、その過半数は東京証券取引所の定めに基づき独立役員として指定した者（以下「独立役員」という。）から選定し、委員長は、指名・報酬諮問委員会の決議によって独立役員である委員の中から選定します。そして本委員会は、取締役の選解任の方針および基準、および代表取締役、社長執行役員および会長執行役員の選解職の方針を含む指名等に関する事項、並びに取締役会に付議する取締役および社長執行役員、会長執行役員の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針の原案等を含む報酬等に関する事項を中心に審議し、取締役会に対して答申します。当社は、これらの仕組みを通じて、取締役等の指名・報酬等に関する手続の公平性、透明性、客観性を強化し、当社のコーポレートガバナンスの充実を図っております。

コーポレートガバナンス

指名・報酬諮問委員会の構成

委員長	鈴木 洋（独立役員）
委員	Michael R. Splinter（独立役員）
委員	東 恵美子（独立役員）
委員	太田 裕雄（代表取締役社長）

社長執行役員の選任プロセス

当社の社長執行役員は、社内外からグローバルに候補者を選定し、アセスメント、指名・報酬諮問委員会の委員によるインタビューの実施を経て選任しています。

2026年4月に当社の社長執行役員に就任した太田氏については、指名・報酬諮問委員会の満場一致で、社長執行役員に最もふさわしい人材であると決議されています。決議の理由としては、太田氏は、メモリ・SSDの開発、生産に関する幅広い技術知見に加えて、半導体メモリやAIエコシステムに関して深い見識を持ち合わせていること、また今後、太田氏がこれらの強みを活かし、強いリーダーシップを発揮することで、今後、事業環境が変化したとしても、キオクシアグループはさらなる成長と企業価値の向上を実現できると考えられることです。

取締役会の実効性の分析・評価

当社では、取締役会の機能を向上させ、ひいては企業価値を高めることを目的として、2025年度より取締役会の実効性について自己評価・分析を実施することとしました。

自己評価・分析の方法および結果の概要は、以下のとおりです。

評価の実施方法

2026年1月に取締役会の構成員であるすべての取締役および監査役を対象として、外部機関によるアンケート調査を実施し、その結果を取締役会において分析・議論・評価を行いました。

2025年度の評価結果

アンケートの回答からは、「取締役会の役割についての認識共有」「持続的な収益性確保や資本コストの観点からの議論」「指名・報酬諮問委員会の運営」「CEOの後継者計画等の策定に向けた議論」など、おおむね肯定的な評価が得られており、取締役会、指名・報酬諮問委員会共に実効的に機能しているものと認識しています。

他方で、「取締役会の多様性および独立社外取締役の割合」「取締役会における経営戦略・経営計画等の議論」「株主（投資家）との対話」などについて意見が出され、取締役会の機能のさらなる向上、議論の活性化に向けた課題についても共有しました。

今後の取り組み

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行った上で迅速に対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めていきます。

2025年度の主な社外役員の活動状況

	社外役員に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役 **鈴木 洋**	取締役会、その他の会議において、広範囲にわたる製造業に関する知見に基づく発言を積極的に行っています。また、指名・報酬諮問委員会の委員長としての役割を通じ、社外取締役としての職責を果たしています。
取締役 **Michael R. Splinter**	取締役会、その他の会議においても、半導体業界における国際事業の豊富な経験・知見に基づく発言を積極的に行っています。また、指名・報酬諮問委員会の委員としての役割を通じ、社外取締役としての責務を果たしています。
監査役 **森田 功**	メモリ・ストレージの知見や経営に関する豊富な知見を活かし、主にガバナンスの健全性確認の観点から発言を行っています。
監査役 **畑野 耕逸**	人事総務分野に関する高い知見を活かし、主にガバナンスの健全性確認の観点からの発言を行っています。

コーポレートガバナンス

役員一覧（2026年6月25日現在）

取締役



太田 裕雄
代表取締役社長

重要な兼職の状況
キオクシア株式会社
代表取締役 社長執行役員

選任理由
入社以来、半導体メモリの応用技術部門においてNAND事業のマーケット拡大を牽引し、2021年からはメモリ事業の事業部長として、メモリ事業のさらなる成長を主導するとともに、2024年からは副社長執行役員として、事業部門、営業部門および技術開発部門を統括してまいりました。2026年4月には社長執行役員に就任し、全社経営に当たっております。このように、豊富な業務経験と経営に関する知見を有していることから、取締役に選任しています。



Stacy J. Smith
取締役

重要な兼職の状況
キオクシア株式会社
取締役　会長執行役員
Autodesk Inc.　取締役会長
Intel Corporation　取締役

選任理由
Intel社においてCFOを務め、高度な財務知識と半導体業界における豊富な経験を有しています。グローバル企業として当社が躍進していくためには、同氏の高度な専門性、半導体業界に対する知見およびグローバル企業の経営経験に基づいた助言・提言などが不可欠なため、取締役に選任しています。



杉本 勇次
取締役

重要な兼職の状況
ベインキャピタル・ジャパン・LLC
日本代表・アジア太平洋地域代表

選任理由
投資ファンドの日本代表・アジア太平洋地域代表としてこれまで数多くの企業経営に携わっており、企業経営に関する豊富な知見を有しています。その経験と知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言・監督を行うことが期待できるため、取締役に選任しています。



末包 昌司
取締役

重要な兼職の状況
ベインキャピタル・ジャパン・LLC
パートナー　日本プライベート・エクイティ共同責任者

選任理由
投資ファンドのパートナー　日本プライベート・エクイティ共同責任者としてこれまで数多くの企業経営に携わっており、企業経営に関する豊富な知見を有しています。その経験と知見に基づき、当社の経営に対して有益な助言・監督を行うことが期待できるため、取締役に選任しています。



鈴木 洋
独立社外取締役

重要な兼職の状況
なし

選任理由
HOYA株式会社の取締役兼代表執行役最高経営責任者を長年務めるなど、経営者として経営戦略およびグローバル経営に関する豊富な知見を有するとともに、半導体業界における専門的な知見も有しています。その知見を当社の経営に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することが期待できるため、社外取締役に選任しています。



Michael R. Splinter
独立社外取締役

重要な兼職の状況
Nasdaq, Inc.
Lead Independent Director
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co., Ltd. Director
Tigo Energy, Inc. Director

選任理由
海外の上場会社でグローバル企業の経営者陣を長年務め、半導体業界において国際事業に豊富な経験を有していることに加えて、NASDAQ社の会長を務め、上場会社を監督する側の知見を有しています。当社の基本戦略の審議への有益な貢献および独立した立場から当社の経営を監督することが期待できるため、社外取締役に選任しています。



東 恵美子
独立社外取締役

重要な兼職の状況
Tohmon Capital Partners, LLC
Managing Director
Rambus Inc. Director

選任理由
米国を拠点に、半導体やハイテク企業のM&Aに携わり、シリコンバレーにて戦略コンサルティング会社を共同設立された経験があり、金融業界、半導体業界およびデータ・テクノロジーについての高度な知識と幅広い経験を有しています。その知見を当社の企業価値向上のための戦略立案に活かすとともに、独立した立場から当社の経営を監督することが期待できるため、社外取締役に選任しています。

コーポレートガバナンス

役員一覧（2026年6月25日現在）

監査役

森田 功
社外監査役（常勤）

重要な兼職の状況
キオクシア株式会社　監査役
日本電波工業株式会社　社外監査役

山本 千鶴子
社外監査役（非常勤）

重要な兼職の状況
山本千鶴子公認会計士事務所　所長
小津産業株式会社　社外監査役
東京製綱株式会社　社外取締役
TDK株式会社　社外監査役

中浜 俊介
監査役（非常勤）

重要な兼職の状況
ベインキャピタル・ジャパン・LLC　パートナー
ECHOMARKETING Co., Ltd.
Non-executive, non-outside Director

執行役員

太田 裕雄
社長執行役員

河村 芳彦
副社長執行役員（財務統括責任者）

沖代 恭太
常務執行役員（人事総務部長）

川端 利明
執行役員（情報セキュリティ統括責任者）

安富 佳代子
執行役員（法務部長）

Stacy J. Smith
会長執行役員

渡辺 友治
副社長執行役員

矢口 潤一郎
常務執行役員（戦略統括責任者）

藤川 俊彰
執行役員（コーポレートコミュニケーション部長）

株主・投資家との対話

当社は、株主・投資家との建設的な対話（エンゲージメント）を重視し、透明性の高いコミュニケーションを通じて信頼関係の構築に努めています。決算説明会や株主総会に加え、機関投資家・アナリスト向けのInvestor Day等を開催し、事業戦略や経営方針について分かりやすく説明しています。

また、機関投資家とは、カンファレンスや個別のIR取材などを通じて積極的に対話を行っています。カンファレンスにはCEO、CFOのほか、必要に応じて他のマネジメントも参加することで、経営層自らが投資家との対話に臨む体制を整えています。こうした機会を通じて、キオクシアグループの事業戦略、財務戦略および実績、サステナビリティへの取り組み、ガバナンスなどについて、理解を一層深めていただくよう努めています。

投資家との対話内容は、会議体などでの報告を通じて経営層および取締役に対して定期的にフィードバックを行っています。経営層が対話の内容や市場からの意見を適切に把握し、経営戦略や施策の検討に活かすことで、企業価値の向上につながる仕組みを構築しています。

統合報告書の活用

キオクシアグループは、統合報告書を、投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を深めるための重要なツールとして活用しています。統合報告書の作成にあたっては、当社グループの成長戦略、事業活動、財務・非財務情報、サステナビリティへの取り組みなどを分かりやすくまとめることに努めています。社内外から収集したフィードバック、専門家による評価などの結果は、統合報告書の改善のみならず経営課題の把握や施策の改善につなげています。このような対話とフィードバックの循環を通じて、経営の透明性と実効性を高め、持続的な成長と企業価値の向上につなげます。

コーポレートガバナンス

スキルマトリックス

各取締役が任意の指名・報酬諮問委員会および取締役会において定めた、以下のスキルを発揮することにより、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を実現します。

		太田 裕雄	Stacy J. Smith	杉本 勇次	末包 昌司	鈴木 洋	Michael R. Splinter	東 恵美子
	取締役就任年月	2026年6月	2019年3月	2019年3月	2024年8月	2019年3月	2020年6月	2026年6月
	取締役会出席状況（2025年度）	—	18／20回	15／20回	19／20回	20／20回	16／20回	—
スキル	研究開発	✓	✓				✓	
	サプライチェーンマネジメント（調達・ロジ）	✓	✓			✓		
	グローバル	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	ファイナンス・資本政策	✓	✓	✓	✓	✓		✓
	M&A/他社とのアライアンス	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓
	半導体関連（素材・装置メーカーを含む）	✓	✓			✓	✓	✓
	IT/DX/情報セキュリティー		✓			✓		✓
	キャピタルマーケット・インサイト		✓	✓	✓		✓	✓
	グローバル・インテリジェンス	✓	✓	✓			✓	✓
	製造・生産オペレーション	✓	✓		✓	✓	✓	
	営業・マーケティング	✓	✓		✓		✓	
	企業経営（執行）	✓	✓	✓		✓	✓	✓
	人材マネジメント	✓	✓	✓	✓	✓	✓	
	財務・会計		✓	✓	✓	✓		✓
	企業法務・コンプライアンス						✓	✓
	ガバナンス（監督）		✓	✓	✓	✓	✓	✓
	企業戦略	✓	✓	✓	✓	✓	✓	✓

（注）表中の✓印は、当該取締役のすべての知識・経験・専門性を表すものではありません。

コーポレートガバナンス

社外取締役メッセージ

「変化」を見据えた一層のガバナンス強化を

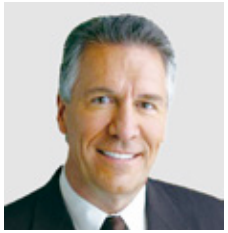


鈴木 洋
社外取締役
指名・報酬諮問委員会
委員長

当社は上場以前から社外役員の意見を尊重し、コーポレートガバナンスの強化に努めてきました。今年、大株主の持ち分が減少し、真の意味でパブリック企業となった当社には、客観性・透明性・実効性を備えたガバナンスの一層の強化が求められています。また、当社は日本企業である一方、顧客や競合相手の多くが海外企業であり、グローバルな視点でのガバナンス強化が望まれます。

半導体産業、特にメモリの分野においては、過去にもそうであったように、おそらく今後も市況により経営環境が大きく変動していく可能性が高いと思われます。その中で正しく経営の舵取りをしていくには、変化する市場に対応する迅速かつ的確な判断が必要です。短期の需要だけでなく、顧客の先にある社会の変化や技術の進歩を敏感に察知し、それらの変化が当社に及ぼす影響を先読みする経営陣でなければなりません。太田社長を先頭とする新しい経営体制は、それがなしえる体制だと信じております。

フラッシュメモリ技術でAI革命をリードする



Michael R. Splinter
社外取締役
指名・報酬諮問委員会
委員

AIの急速な発展により、フラッシュメモリに対する需要は大きく拡大しており、キオクシアグループにとって非常に大きな成長機会が到来しています。当社グループの核となる優れた技術力とコスト競争力が、市場での確固たるポジションを確立しています。また、開発、設計、製造、営業など各分野における従業員の卓越した努力が結集し、キオクシアグループを業界の最前線へと押し上げています。

AI革命はまだ始まったばかりです。キオクシアグループの製品は世界を代表するテクノロジー企業各社で採用されており、現在開発中の新技術や新製品も将来の競争力を支えるものになるでしょう。一方で、将来のさらなる飛躍に向けては、戦略を着実に実行し、フラッシュメモリ技術をリードし続けることが重要です。

キオクシアグループが将来にわたって、持続的な成長を遂げていくことを大いに期待しています。

独立した視点で持続的な企業価値向上を支える



東 恵美子
社外取締役
指名・報酬諮問委員会
委員

キオクシアグループは、AI需要の拡大を背景に特にこの数年大きな成長を遂げました。取締役会にとって重要な戦略課題は、事業環境の変化を的確に捉えて現在および将来なすべきことを継続的に議論し、この成長を持続的な企業価値向上と将来の成功に結び付けることです。私自身も、責任の重さを常に意識して責務を果たしてまいります。

当社グループが日本随一の先端メモリ企業として、世界から認められるフラッシュメモリ・SSDのリーダーであり続けるためには、新技術の開発、優秀な人材の育成・確保、アジャイルな思考、そして熟考した上での積極的な投資が鍵となります。私は、当社が今後目指す米国預託株式の上場や、公開会社としてのガバナンスの強化と実践に向けて、これまでの他社での社外取締役としての経験を活かし、独立した立場から経営戦略の深化に貢献します。社内・社外取締役が一丸となって、株主、従業員、顧客をはじめとするステークホルダーの期待に応えるべく、オープンで建設的な議論を重ねてまいります。

コーポレートガバナンス

役員報酬

基本方針

当社は、コーポレートガバナンスに関する基本方針に基づき、持続的な企業価値の向上を実現するため、また、業務執行・経営監督の機能に応じて、それぞれが適切に発揮されるよう、役員報酬制度を定めています。また、本役員報酬制度は当社の事業成長・市場環境等を踏まえて定期的にアップデートします。

報酬水準の考え方

当社ビジネスを牽引する優秀な経営人材のアトラクションおよびリテンションを目的に、グローバル企業として適切な報酬競争力を備えるよう設計します。具体的には、半導体またはその関連業界における国内外のグローバル企業の報酬水準を参考に決定します。

報酬の構成

執行役員を兼務する取締役の報酬は、中長期の業績および企業価値向上に対する責任を負う観点から、以下で構成されます。

「固定報酬」：担うべき機能・役割等に応じて支給する金銭報酬
「業績連動報酬」：各事業年度の業績目標達成度に応じて支給する業績連動型の金銭報酬
「勤務継続型株式報酬」：一定期間の勤務継続を条件に支給する事後交付型株式報酬
「業績連動型株式報酬」：一定期間の業績目標達成度に応じて支給する業績連動型の事後交付型株式報酬

執行役員を兼務しない取締役の報酬は、業務執行の監督を担う観点から以下で構成されます。

「固定報酬」：担うべき機能・役割等に応じて支給する金銭報酬
「勤務継続型株式報酬」：一定期間の勤務継続を条件に支給する事後交付型株式報酬

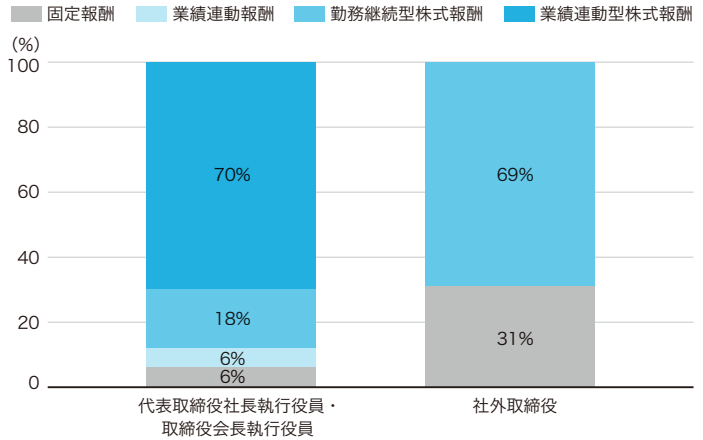
役員報酬の決定方法

取締役の個人別の報酬額について、取締役会は、客観性および透明性を確保するために、独立役員を委員長とし、取締役3名以上で、かつその過半数を独立役員で構成する任意の指名・報酬諮問委員会に決定を委任しています。

権利没収および報酬返還条項

当社は、取締役による重大な不正・法令違反などがあった場合は、取締役会決議により、業績連動報酬ならびに勤務継続型および業績連動型株式報酬のユニットの全部または一部を没収する「マルス条項」、および支給済みの金銭もしくは株式の全部または一部の返還を請求する「クローバック条項」を設定しています。

役員別報酬構成（業績連動報酬の標準値および業績連動型株式報酬の交付・支給率100%時）



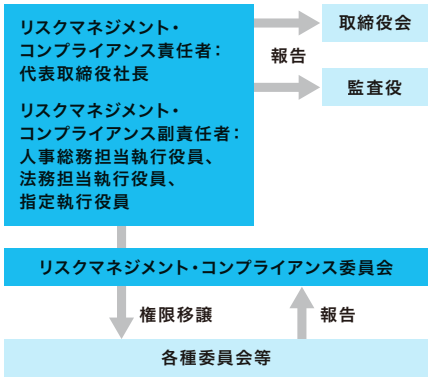
有価証券報告書
コーポレートガバナンス報告書

リスクマネジメント・コンプライアンス

基本的な考え方・体制

キオクシアグループでは、「リスクマネジメント・コンプライアンス規程（以下「RC規程」）」に基づき、代表取締役社長が責任者として、自らリスクマネジメント・コンプライアンス活動を統括・推進しています。また、当社におけるすべてのリスクマネジメント・コンプライアンス案件について権限と責任を持つ委員会として、「リスクマネジメント・コンプライアンス委員会」を半期に一度以上開催し、必要な事項を審議、立案、推進するとともに、クライシスリスク※案件ごとに対応・解決しています。

キオクシアグループの
リスクマネジメント・コンプライアンス推進体制図



当社グループにおいては、リスクを経営活動に影響を及ぼす不確実要因で、有効に管理しなければクライシスリスクに転化する可能性があるもの、と定義付けた上で、特にビジネスリスク、財務・会計リスク、情報セキュリティリスク等、重点的な対応が必要なものについては、「RC規程」に基づく権限移譲を行い、個別に規程および委員会を設置し、以下のようなリスク特性に応じた詳細な分析と管理を実施しています。

ビジネスリスクについては、「ビジネスリスクマネジメント規程」に基づいて、代表取締役社長が全社のビジネスリスクマネジメントの責任を有します。代表取締役社長は経営会議、取締役会等で意思決定案件のリスクを把握し、リスクモニタリング項目（市場動向や地政学の影響など）を決定・監視し、必要な措置を実施します。

財務・会計リスクについては、「会計リスクマネジメント・コンプライアンス規程」に基づいて、代表取締役社長を当社の会計コンプライアンスの統括責任者としています。また、「会計コンプライアンス委員会」を設置し、委員会を原則半期に一度開催しています。集められたリスク情報、評価結果および内部監査結果に基づき、当社における会計コンプライアンス体制の構築、推進、評価（当社の財務報告に係る内部統制に対する評価検討を含む）および改善に向けた議論を行っています。

情報セキュリティリスクに対しては、代表取締役社長が任命した情報セキュリティ統括責任者のもとに「情報セキュリティ委員会」を設置し、委員会を半期に一度開催しています。当社に係るサイバー攻撃のトレンドや当社対策状況、および活動計画は、経営層により審議・承認され、必要な対策の実施および継続的な改善につなげています。なお、委員会の事務局は情報セキュリティ部門および情報システム部門が担当しています。

リスクは、「RC規程」に基づいて管理され、内部管理推進部、人事総務部、法務部、経営戦略部が所管しています。関連法令の内容・改廃、新たに遵守が必要な社会規範等については、各リスクの主管部門が把握し、必要に応じてリスクテーブルを見直しています。

※ 平常の意思決定ルートでは対処困難なほどの緊急性を要し、発生した場合、イメージダウン、信用失墜、経営資源の損失等により企業の価値を著しく減じるレベルに達し、問題化（クライシス化）するもの

事業等のリスクの詳細は有価証券報告書をご覧ください。 2026年3月期 有価証券報告書



キオクシアホールディングス株式会社
執行役員　法務部長
安富 佳代子

キオクシアグループの持続的な成長を支えるコンプライアンス

AIが牽引するデータ社会の進展を背景に、キオクシアグループが提供するフラッシュメモリ・SSDが支える領域は広がり、事業の成長とともに、当社グループへの社会からの関心・期待や、企業として果たすべき社会的責任もますます大きくなっています。

当社グループにとって、コンプライアンスは、社会からの信頼に応え、持続的な成長と企業価値向上を実現するために最も重要な経営基盤の一つです。「キオクシアグループ行動基準」のもと、公正・誠実・透明性を重視した事業活動を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。コンプライアンスに対する経営陣のコミットメントを社内に発信するとともに、継続的な教育・啓発活動により従業員一人ひとりの意識を醸成し、内部通報制度の運用や、リスクの早期把握・対応に取り組んでいます。

引き続き、変化する法規制や社会要請を的確に捉え、高い倫理観を持って事業活動を推進し、持続的な企業価値向上と社会への貢献の両立を目指していきます。

リスクマネジメント・コンプライアンス

内部監査

当社は、代表取締役社長直轄の内部監査専任部門である内部監査部を設置し、内部統制の強化のために会計・業務を中心とする監査を実施しています。

内部監査部は、内部監査計画に基づいて、往査または資料提出とリモートでのインタビューにより内部監査を実施し、結果を代表取締役社長に概ね四半期に1回、取締役会に年1回報告しています。発見事項については、当該事項の改善が完了するまで適宜進捗の確認および改善結果を監査する仕組みとなっています。

なお、内部監査部は、監査役および会計監査人との間で、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果に関する情報について相互に意見交換を行う等の連携を強化することで、会計監査および業務監査等の各種監査機能の強化に努めています。具体的には、監査役、会計監査人および内部監査部の三者間で概ね四半期に1回、また監査役および内部監査部の二者間で概ね四半期に1回、定例会議を実施し、監査の実施状況等について情報交換を行っています。さらに、内部監査部より内部統制関連部門に対し、概ね半期に1回開催される会計コンプライアンス委員会で内部監査の実施状況等の説明を行っています。

内部通報制度

当社グループでは、日頃から各職場でのコミュニケーションを促進し、風通しのよい職場づくりを進めています。加えて、不正行為の未然防止や早期発見のため、内部通報制度を運用しています。本制度については、社内ウェブサイトを通じて従業員に周知し、通報者保護のための匿名性を確保するとともに、通報により不利益な取り扱いを受けないことを説明しています。また、国内グループ※では退職後1年以内の従業員からの通報も受け付けています。2025年度に内部通報制度に寄せられた通報・相談の件数は110件でした。なお、キオクシアホールディングス（株）では、当社または当社の役員・従業員による法令違反の疑いがある行為（会計にかかるものを含む）を当社の役員・従業員が認めた場合に、社外弁護士へ直接情報提供できる仕組みも整備しています。

※ キオクシアホールディングス（株）および国内グループ会社

情報セキュリティ

AIの発展でデジタル化が急速に進展する一方、高度化・巧妙化するサイバー攻撃による情報漏洩などのリスクは増大しており、情報セキュリティは企業にとって重要な経営課題の一つになっています。

当社グループでは、個人情報管理を含めた情報管理方針のもとに、個人情報や顧客・取引先情報を秘密情報として厳重に管理し、不適正な開示や漏洩を防ぐ体制を構築しています。

この体制のもとに、定期的な従業員教育の実施、外部からの攻撃対応、資産・脆弱性管理の仕組みの構築などの取り組みを推進しています。

また、当社グループは調達取引先などのステークホルダーを含めた情報セキュリティの強化にも取り組んでいます。2025年度は、キオクシア（株）が部品納入や業務委託、利用するクラウドサービスなどの取引先企業に対して、セキュリティリスクレーティングツールを使用して、ウェブサイトやサーバーの設定状況、脆弱性の有無など約200項目の評価を行い、セキュリティ対応力の低い企業に対しては改善指導を行いました。

事業継続マネジメント（BCM）

当社グループでは、自然災害、事故、パンデミック、地域紛争などの不測の事態において、従業員とその家族の安全確保・人的被害の最小化、事業の継続あるいは迅速な再開による当社グループの企業価値毀損リスクの最小化のために、「BCM（Business Continuity Management）基本方針」を定め、体制を構築しています。

BCM体制のもとに事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を定め、当社グループの各拠点において平常時から災害等への対策、実践的な訓練、計画の定期的な見直しを推進しています。具体的には、事業場・工場の防災対策（▶ P.35）、国内従業員を対象とした安否確認システムの導入などに取り組んでいます。また、当社グループの事業にとって重要な国や地域において有事の際の行動計画を策定しています。2025年度は、大地震を想定した行動計画の改定、併せて訓練も実施しました。

リスクマネジメント・コンプライアンス

サステナビリティマネジメント



キオクシアホールディングス株式会社
副社長執行役員
サステナビリティ責任者
渡辺 友治

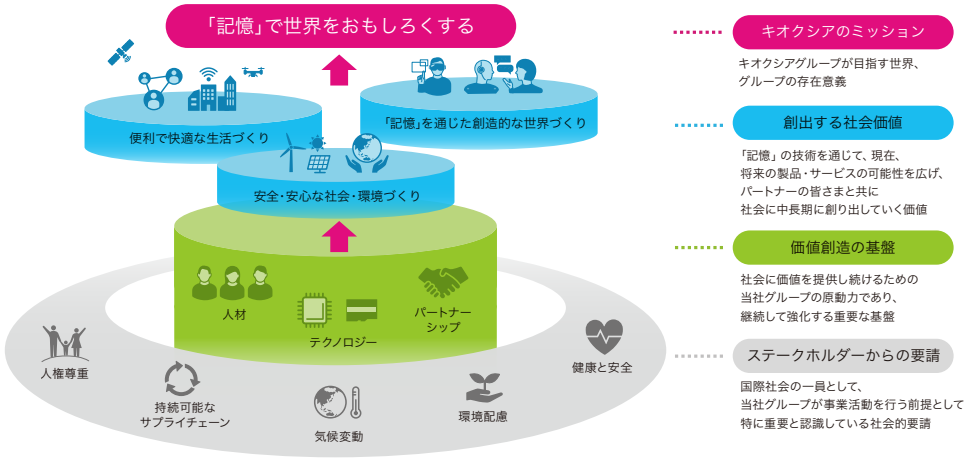
サステナビリティを経営の中核に据え、持続的な価値創造に挑む

キオクシアグループは、事業の成長と社会課題の解決を両立するサステナビリティ経営を推進しています。当社グループが設定している「戦略マテリアリティ」は、企業価値を考える上で重要なテーマです。特に気候変動への対応としては、2050年のネットゼロ達成に向けて、CO_2排出量の削減や再生可能エネルギーの導入を着実に進め、SBT認定取得などの実効性ある取り組みを加速しています。「FTSE4Good Index Series」、CDPの水セキュリティ分野における「Aリスト企業」への選定や、「SX注目企業2026」への選定は、これらの取り組みの進展を裏付ける成果です(▶ P.59)。今後もお客様、パートナーの皆さま、従業員、地域社会、株主・投資家の皆さまとの対話と共創、透明性の高い情報開示を通じて、サステナビリティ経営を深化します。バリューチェーン全体を通じて、持続的な企業価値の向上とよりよい社会の実現に向けて、強い意志を持って取り組んでいきます。

戦略マテリアリティ　社会と共に成長し企業価値を向上させるための重要課題

キオクシアグループは、社会と共に持続的に成長し、企業価値を高め、ミッションを実現するための重要なサステナビリティ課題「戦略マテリアリティ」を設定しています。戦略マテリアリティは、当社グループが特に重要と認識する社会的要請「ステークホルダーからの要請」、当社グループが社会に価値を提供し続けるための原動力である「価値創造の基盤」、「記憶」の技術を通じてパートナーと共にデータ活用の基盤を社会に提供し、中長期的に価値を創り出す「創出する社会価値」という3つの領域と11の要素から成ります。

当社グループは、事業活動を通じて、社会へのネガティブインパクト（負の影響）の低減に取り組み、持続的な成長のための原動力を活かして、パートナーと共に社会に価値を創出することを目指します。



設定の経緯と特定プロセス

背景と環境認識

地球規模での気候変動や環境負荷などの環境問題、さまざまな格差などの社会課題が深刻化する一方で、AIを中心としたデジタル社会の目覚ましい発展は、新たなニーズや課題を生み出しています。当社グループが社会の持続的な発展のために果たすべき役割が高まっているという認識に基づき、サステナビリティ経営の方向性を明確にするために「戦略マテリアリティ」を設定しています。

特定プロセス

設定にあたっては、事業特性を踏まえて、(1) IFRS財団の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値共創ガイダンス」、GRI (Global Reporting Initiative) スタンダード、ISO 26000（組織の社会的責任に関する国際規格）などを参考に、(2) ステークホルダーの関心度を検証し、当社グループにとっての重要度を検討し、(3) 経営陣へのヒアリングや外部の専門家による検証を経て重要テーマの候補を選定、(4) 当社グループのスタッフ、研究・技術開発、営業、製造など多くの部門が参加するサステナビリティ推進委員会、およびサステナビリティ戦略会議において、国際社会の動向、事業との関連性や企業価値向上のための競争力向上の観点からの活発な議論を経て最終決定しました。

特定した重要テーマは非財務中期経営計画として、取締役会への報告および審議が行われ、その実効性を高めています。

戦略マテリアリティ（サステナビリティ重要課題）

サステナビリティマネジメント

各戦略マテリアリティへのアプローチ 2030年度の目指す姿に向けて

戦略マテリアリティの各要素について、2030年度の目指す姿や達成すべき目標に基づいて課題を抽出し、具体的な活動指針を定めています。この取り組みにより、全部で31個のKPIを設定しており、社会・事業環境などに基づき毎年度見直しています。

ステークホルダーからの要請		価値創出の基盤	創出する社会価値（P.18）
人権尊重（P.60）	サプライチェーンを含む事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重	人材（P.43） ・拡大・多様化する市場ニーズに対応するための採用、育成活動 ・先端技術を担う技術者を育成する教育	「記憶」を通じた創造的な世界づくり 多様な体験、創造的な表現・コミュニケーションを手段に社会に価値を創ることに貢献
持続可能なサプライチェーン（P.60）	サプライチェーンにおける労働者の人権、安全衛生、環境などの課題に配慮した事業を遂行	テクノロジー（P.36） ・持続的、戦略的な研究開発投資、知的財産活動 ・パートナー連携によるイノベーション創出	便利で快適な生活づくり より多くのビットをより多くの人々に供給することで、人々が便利で快適な生活を送ることに貢献
気候変動（P.59）	・製造時のGHG排出量低減 ・製品使用時のエネルギー消費効率の向上		
環境配慮（P.59）	・水資源の保護 ・生物多様性の保全 ・廃棄物削減、化学物質管理	パートナーシップ（P.40） ・顧客、研究機関、サプライヤーとの共創	安全・安心な社会・環境づくり 記憶の技術で新たなアプローチを作り出し、人々の安全・安心な生活を支えることに貢献
健康と安全（P.46）	安全で快適に働くための職場づくり		

主なKPI

戦略マテリアリティの各テーマについて、当社グループとステークホルダーへの影響を分析し、特に重要なテーマ・KPI（Key Performance Indicator）を定めています。

テーマ	KPI
温室効果ガス（GHG）の排出削減	温室効果ガスネットゼロ（Scope1,2、2050年度までに） 再生可能エネルギーの使用比率 100%（2040年度までに）
製品を通じた環境貢献	1GBデータ処理当たりのエネルギー量削減率 30%※1（2025年度比、2030年度までに）
女性活躍推進	女性役職者比率 7%※2（2030年度までに） 新卒採用に占める女性の比率 事務系45%以上、技術系15%以上（毎年度）※2

※1 2025年度に販売した製品の1GBデータ処理当たりのエネルギー量を基準とした場合の2030年度に販売した製品のエネルギー量削減比率
※2 キオクシア（株）

サステナビリティ推進体制（2026年7月1日現在）

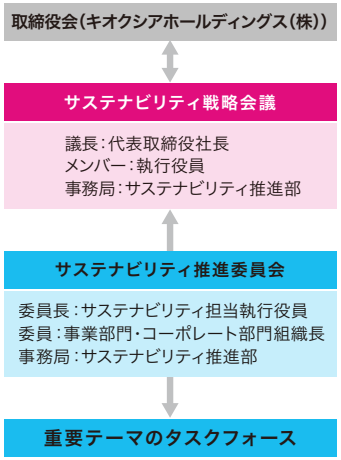
キオクシアグループでは、「サステナビリティ戦略会議」と「サステナビリティ推進委員会」の2つの会議体を中心にサステナビリティマネジメントを強化・推進しています。

サステナビリティ戦略会議：代表取締役社長が議長を、執行役員が委員を務めます。当社グループのサステナビリティに関する戦略・方針・目標などを審議・決定し、定期的に進捗度を確認し、重要事項は取締役会に報告します。

サステナビリティ推進委員会：サステナビリティ担当執行役員が委員長を務めます。サステナビリティ戦略会議で策定された戦略・方針に基づき、コーポレート部門、キオクシア（株）の事業部門の組織長がサステナビリティ課題・指標の討議や各活動の進捗確認を行います。

また、サステナビリティ推進委員会のもとに、重要なテーマに取り組むタスクフォースを必要に応じて設置し、課題への対応の推進、進捗管理を行います。これらの会議体は、当社グループのサステナビリティ活動の推進を担うサステナビリティ推進部が運営しています。さらに、キオクシア（株）の四日市工場、横浜テクノロジーキャンパス、キオクシア岩手（株）にも、サステナビリティ推進事務局を設置し、各拠点・関係会社のサステナビリティ経営の浸透に取り組んでいます。

サステナビリティ推進体制図



2025年度の主な活動

2025年度はサステナビリティ戦略会議を2回、サステナビリティ推進委員会を4回実施しました。事業環境の変化を踏まえ、重要課題の対応策の検討を進めました。特に気候変動対策については、ステークホルダーからの要請が一段と高まっており、当社グループとして迅速な対応が不可欠であるという課題認識のもと、温室効果ガス排出削減の実効性をさらに高めるための施策などについて確認しました。人的資本戦略に関しては、競争力の源泉となる人材の育成・確保が急務であるとの認識のもと、当社グループとして重要な活動・施策について確認しました。さらに、戦略マテリアリティの各テーマのKPIについて、進捗の確認や、一部のテーマについては外部環境の変化等による目標の見直しなどを行いました。加えて、ステークホルダーと共に価値を創出していくプロセスをより明確に示すため、新たに「創出する社会価値」のKPIを設定し、成果の可視化と社内外への説明のための施策を設定しました。

サステナビリティマネジメント

ESGインデックスへの組み入れ状況・外部評価・認証

FTSE4Good
FTSE JPX Blossom Japan Index
FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index
SX注目企業2026
Sustainability Transformation
CDP A List 2025
CDP Supplier Engagement Leader 2025
SCIENCE BASED TARGETS
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

環境への取り組み

気候変動への対応

課題認識

大規模なフラッシュメモリ製造工場を持つキオクシアグループは、気候変動対策を重要なサステナビリティ課題の一つに掲げています。事業活動とバリューチェーンを通じて、製品ライフサイクル全体の温室効果ガスの排出削減を目指します。また、気候変動に関する情報の開示、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて説明責任を果たし、持続的な成長を目指します。

目標・取り組み

当社グループは、2050年度までに事業活動における温室効果ガスネットゼロを目指す目標を設定しました。これにより、Scope1（直接排出）およびScope2（間接排出）を含む温室効果ガス排出量をゼロ化することを目指します。また、2040年度までに再生可能エネルギーの使用比率を100%にする目標を掲げ、自家消費型太陽光発電システムを導入しています。その前段として、2035年度までに温室効果ガス（Scope1,2）を2024年度比で63.0%削減することを目指します。

併せて、当社グループは、同期間で購入した製品・サービスおよび資本財に由来するScope3（Category1,2）の温室効果ガス排出量を、販売された製品の容量1GB当たりで67.0%削減することも目指します。なお、これらの2035年度までの目標はSBTi※の認定を取得しています。

※ パリ協定に基づき、科学的根拠による温室効果ガス削減目標の認定を行う国際イニシアチブ

気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に基づく対応

当社グループは、TCFDの提言に賛同し、提言に基づいて取り組みを進めています。具体的には、気候変動が当社の事業に与える影響を分析し、国際エネルギー機関（IEA）の1.5℃、2℃、4℃のシナリオを用いて、ステークホルダーや事業活動、バリューチェーンに関連する影響を考察しています。

また、短期および中長期的な視点で将来の「リスクと機会」を検討しています。移行リスクとしては、炭素税が導入された場合の電力コストの増加や、生産拡大に伴う環境対策装置の導入コストの増加などを想定しています。物理的リスクには、外気温の上昇によるクリーンルームの温度調整にかかる空調コストの増加などを想定しています。

一方、機会としては、エネルギー消費効率を向上させた製品の提供によるビジネスの拡大や、省エネルギー設備の導入などによる環境負荷低減や製造コストの削減などが期待できます。

これらの分析をもとに、当社グループは機会を最大化し、リスクを最小化するための具体的なガバナンス・戦略策定、リスク管理、指標と目標に基づいた対応を推進しています。

TCFD提言への対応　気候変動

環境配慮

世界的な水不足が深刻化する中、フラッシュメモリ工場の安定操業と水資源保護の両立は、当社グループの優先課題の一つです。当社グループは、短期・中長期の視点で地域ごとの水関連リスクの把握に努め、適切な水資源管理を推進しています。

また、環境に配慮した効率的な製造および資源循環に取り組むとともに、自然資本および生態系サービスの重要性を認識し、自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）提言に基づいた開示に取り組んでいます。

フラッシュメモリ生産規模：環境配慮の取り組み ▶P.35
資源循環、水資源管理、汚染防止、自然資本・生物多様性の取り組み　環境

サステナビリティマネジメント

人権の尊重

基本的な考え方

キオクシアグループは、人権の尊重が企業・社会の持続的発展の前提であると考え、サプライチェーンを含む当社グループの事業活動に関わるすべての人々の人権を尊重する責任を果たすための取り組みを推進しています。当社グループは、当社の責任を明確にするものとして、2021年に「キオクシア人権方針」を策定しました。国際人権章典などで認識されている人権を最大限尊重し、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（以下、指導原則）」などの国際規範に沿った取り組みを推進することを定めています。本方針は重要な規則類の一つとして、キオクシアホールディングス（株）の取締役会決議を経て制定しています。

さらに、RBA※行動規範の趣旨に沿った事業遂行、自社サステナビリティ活動の推進、および調達取引先への要請に取り組んでいます。

※ Responsible Business Alliance：グローバルサプライチェーンにおける社会的責任を推進する企業同盟

人権デューデリジェンス

当社グループは、事業活動とサプライチェーン全体で影響を受ける人々の人権尊重の取り組みを推進し、人権リスクを最小化するため、指導原則に則した人権デューデリジェンスを実施し、人権リスクの特定と評価、人権侵害の防止・軽減の仕組み構築と適切な措置の実施、追跡調査、情報開示のサイクルを構築しています。

2025年度の主な活動

キオクシア（株）は一般社団法人ビジネスと人権対話救済機構（JaCER）※に正会員として加盟し、同団体が提供する「対話救済プラットフォーム」を活用した第三者窓口を設置しました。幅広いステークホルダーからの通報・相談を受け付け、苦情処理の公平性・透明性を高め、対話・救済を促進し、サプライチェーンにおける人権問題への対応を強化していきます。

※ 指導原則に準拠した非司法的な苦情処理プラットフォームを提供し、専門的な立場から会員企業の苦情処理の支援・推進を目指す組織

人権の尊重のための体制、人権リスクの特定、人権侵害の防止・低減に向けた取り組み　人権の尊重

バリューチェーンでのサステナビリティの取り組み

基本的な考え方

当社グループは、原料採掘からお客様の製品使用後の廃棄に至るまでの各プロセスにおいて、関係するステークホルダーを抽出し、サステナビリティの課題を分析し、その結果に基づいてリスクの回避や低減に取り組んでいます（下図参照）。

2025年度の主な活動

CDP「サプライヤー・エンゲージメント評価」において最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」獲得

当社はCDPの2025年「サプライヤー・エンゲージメント評価」において、当社のサプライチェーンにおける気候変動対策への取り組みが高く評価され、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」を獲得しました。

RBA認証プログラムにおける最高位の「プラチナ・ステータス」認証を取得

キオクシア（株）は四日市工場における2025年5月のRBA監査において、労働、安全、環境、倫理、マネジメントシステムの適正な管理が認められ、最高得点である200点満点を獲得し、RBA認証プログラムにおける最高位のプラチナ・ステータス認証を取得しました。

バリューチェーンにおけるサステナビリティ

キオクシアグループのバリューチェーン

